

代表質問

6会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

新風会

岡山操車場跡地の整備

問 健康・医療・福祉系施設導入区域の施設整備手法、整備期間は。

答 本市が目指す都市像「総合福祉の拠点都市」のシンボルとなる整備を目指し、市が主体となって施設導入のコントロールを行う。原則として用地の売却は行わず、定期借地やPFIなどの手法による民間事業者の整備を視野に入れ、平成26年度半ばをめどに具体の施設導入に向けたコンセプトや方針を策定し、順次整備を進めていきたい。

特別養護老人ホーム居室定員2人を可能に

問 施設整備に当たっては、入所者負担にも配慮した整備計画を考えるべきでは。

答 平成24年度から26年度までの第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、新設の特別養護老人ホームについては、個室に限られている。現在、検討している特別養護老人ホー

ムの設備等に関する基準の条例化については、入所者の経済的負担の軽減を考慮して、居室定員2人でも可能とする方向で進めている。また、社会福祉法人による利用者の負担軽減制度利用の拡大にも努めたい。

障がいのある子どもに個別指導計画を

問 障がいのある子どもを支援する学校現場では、個別の指導計画が必要では。

答 特別支援学校では個別の指導計画の作成が義務付けられている。障がいのある子ども一人一人の障がいの状態等に応じた、きめ細やかな指導に効果的と考え、平成23年度は小学校で96%、中学校では82%の個別指導計画を作成している。

引き続き、個別の指導計画と活用の手引きを作成中であり、今後、該当するすべての学校での作成を目指し、特別支援学級の担任を対象とした研修を計画的に進める。

災害時における自衛隊との協力関係

問 災害時に初動の遅れから被害を大きくしないためにも、日頃から自衛隊と交流を深める必要があるのでは。

答 自衛隊は災害時に人命や国民の財産を保護する重要な役割を果たしており、大規模災害に備えて連携、協力することは非常に重要である。本市では、共同で総合防災訓練を行うとともに、自衛隊主催の連絡会議をはじめ、自衛隊入隊行事、自衛官募集相談員委嘱式に参加し、情報交換や事業の促進等を図っている。引き続き、自衛隊との連携、協力を密にして協調関係を深めたい。



9月2日に行われた大規模津波防災総合訓練

市民ネット

女性の参画が進む農業委員会

問 農業委員に女性を登用した成果、今後の改革は。

答 本市では、平成23年7月から4名の女性が農業委員として活動しており、提案による新たな取り組みとして、地元の農産物を学校給食へ提供したり、子どもたちの農業体験を実施している。

今後は、広報紙での女性委員の紹介、女性農業者の集まりでの農業委員会活動の紹介などを通じて、女性を含めた農業者への啓発に取り組み、女性の参画を促進していきたい。

学校給食費未納の解消

問 問題を解消するために、法的措置や公会計への移行を目指しては。

答 学校給食費未納対策検討委員会において、教育的な配慮を前提としながら、保護者が払うべきものはきちんと払ってもらい適切に徴収するよう、公会計化や法的措置等について、今後も引き続き検討していきたい。

市域全体をソーラー発電所に

問 本市の低い再生可能エネルギー自給率と自給率の高いモデル地域をつくることへの考えは。

答 今後、政策誘導により、再

用語解説 ※4 特別養護老人ホームの設備等に関する基準の条例化
地域の自主性及び自立性を高めるための地域主権改革一括法の制定に伴い、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準等を条例化するもの

※5 公会計
政府・地方自治体など、利益の獲得を目的としない団体の経営状態を評価する会計基準、手法のこと

生可能エネルギー自給率を高め
ていく必要があると考えている。
太陽光に恵まれた特性を生かす
ため、市民・事業者・市が協働
し、平成37年度までに市内の住
宅へ7万基の太陽光発電設備設
置を目指しており、再生可能エ
ネルギーの自給率を高め、市域
全体がソーラー発電所となるよ
う引き続き取り組んでいきたい。

※6 公民館・CLC会議で

市民の意見を反映

問 本市でESD活動を担って

きた人々をどのような場で生か
すのか。また、ESD推進モデル
構築に向けての提案をどのよ
うにまとめるのか。

答 本市のESD活動の成果や
ESDに取り組んでいる市民の
意見が、本市主催の公民館・C
LC会議をはじめ、国連機関主
催の各公式会議の企画・運営、
参加者間の有意義な議論に反映
され、さらに本市発の新たなE
SD推進モデル構築にも生かさ
れるように努めたい。



公民館・CLCの未来を考える
ワークショップ

明政クラブ

北区に2園、南区に2園
保育園を新設

問 新設される4保育園の進ち
よく状況及び市民の反応は。

答 北区の2園は、平成24年10
月、11月にそれぞれ開園する予
定で、いずれの園も募集人数を
上回る入園希望があり、選考を
行った。また、南区の2園は、
25年4月の開園を予定している。
この2園は、25年度の一斉募集
の中で入園児童の募集を行う。

出石界隈の魅力を発信

出石しろまち工房オープン

問 旧おかやま備前焼工房の今
後の活用は。また、カルチャー
ゾーンの施設等との連携は。

答 旧工房は、平成24年9月8
日に「出石しろまち工房」としてリ
ニューアルオープンした。カル
チャーゾーンの総合案内及び魅
力発信を行い、岡山城・後楽園
を訪れる観光客の街中への誘引
につながる事業に活用していき

たい。岡山後楽園や岡山カルチ
ャーゾーン連絡協議会等が連携
し、地区の活性化に協力できる
連携体制を築いている。



活用が期待される出石しろまち工房

新しい市民病院の

これまでにない連携機能

問 保健・医療・福祉の連携機
能として何をしていくのか。

答 平成27年度に開設予定の市
民病院には、これまでにない
「急性期医療から介護に至るま
で関係する多職種の連携を支援
する機能」「安心して在宅で医
療や介護を受けられるよう支援

する機能」「市民がいつでも気
軽に相談できる機能」などの連
携機能を導入する。24年度から
在宅医療を支える訪問診療を行
う医師育成の支援などの事業を
実施しており、こうした取り組
みを通じて、本市の医療、介
護の強み等を発揮できる拠点
づくりを進めていく。

斎場整備について

問 ①東山斎場の建て替えス
ケジュールは。②東山斎場、
西大寺斎場以外の斎場整備の
考えは。

答 ①平成25年度以降に駐車
場の実施設計に入り、順次工
事を進める。全工程には数年か
かる予定。②東山斎場の建て替
えに伴い、火葬炉が大型化する
ため、炉数が現在より減少する。
その減少分を補うとともに広域
化した市域における斎場の位置
的なバランス、災害等のリスク
分散といった観点からも、市の
北西部に新たな斎場建設が必要
と考えている。

共産党

生活保護受給者の家賃納付

問 生活保護受給者の家賃を市
が代理納付できないか。

答 生活保護受給者の家賃を市
から直接家主等に支払う代理納
付は、プライバシーの保護や本

人の承諾、生活保護の変更・廃
止に伴う過払い金の返納、代理
納付の対象などの課題があり、
他都市の状況も参考にしながら
整理している。

用語解説 ※6 公民館・CLC会議

本市主催、ユネスコ地域事務所共催で、国内の公民館等とアジア地域のCLC（コミュニティ学習センター）の社会教育分野の関係者が、ESDをテーマに、これまでの取り組み成果や今後の方向性等について議論する会議

※7 ESD 持続可能な開発のための教育

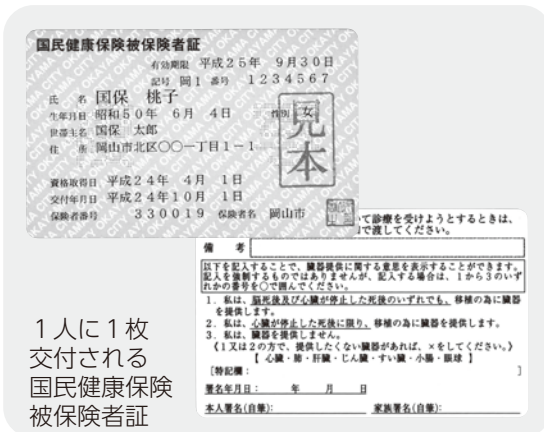
※8 ESD推進モデル 多様な団体がかかわって持続可能な社会に向かって互いに学びあいESDを推進するモデル

国民健康保険料の 引き下げは困難

問 一般会計から国民健康保険特別会計への政策的な繰り入れにより、平成19年度以降、保険料の値上げは抑えられてきた。引き続き繰り入れを行い保険料の引き下げを実現すべきだが、25年度予算にどう盛り込むのか。

答 繰入額は19年度の2億500万円から増加の一途をたどり、23年度は23億円となった。繰り入れは被保険者でない一般納税者への負担転嫁との指摘もあり、際限なく増額できるものではないと考えている。制度本来の仕組みでは、料率の改定も含めて検討せざるを得ない状況で

あり、保険料の引き下げは困難である。繰り入れについては、毎年度予算編成で全市的な見地から政策的かつ総合的に判断しており、さまざまな角度から持続可能な国保財政基盤を整えられるよう検討していきたい。



消費税増税の影響

問 消費税の増税は公営企業にも影響を与える。①病院事業会計の損税の額は。②水道料金の値上げにつながるのでは。

答 ①平成23年度決算見込みで試算すると、市民病院とせのお病院での損税は約1億6,000万円になる。②消費税は事業者負担を求めたものではなく、消費一般に広く課税される間接税であるため、消費税率が変更となった場合は、現在の事業に影響が及ぶとされており、条例改正等、所要の措置を講じる必要がある。

自由民主党岡山市議団・無所属の会

岡山操車場跡地基本計画(素案) 24年度中をめどに策定

問 ①総合公園でのにぎわい創出の考えは。②集客の見込みは。③市民の意見を聞く方策は。

答 ①レクリエーション、市民主体の定期的なイベント、芝生広場を活用した大規模イベント等の開催で、広域からの集客などを考えている。②現在の岡山ドーム等の利用者数を参考に、年間約100万人以上と見込んでいる。③パブリックコメントや市民説明会等での意見を踏まえ、平成24年度中をめどに基本計画を策定したい。

新しい市民サービス提供体制の 基本方針(素案)

問 市民サービスセンター、市民サービスコーナー、連絡所についての考えは。

答 本素案は、原則、既存の地域センターや市民サービスセンターなどを、公民館を活用し再編するもので、公民館に併合し

た際に、不要となった施設は原則として閉鎖する。

幼稚園・保育園機能の一元化 施設の一体化

問 公立幼稚園の認可保育園化、幼保一体化施設以外の施設の統廃合・民営化の方針は。

答 幼稚園・保育園の区別なく、公として果たすべき役割のある施設については、幼保一体化施設として整備し、それ以外の施設については、原則、民営化、民間委託による施設運営の対象または統廃合の対象とし、施設配置の最適化を図る。

防災キャンプで避難所体験

問 平成25年度以降も防災キャンプ推進事業を継続するのか。また、実施場所・内容についての考えは。

答 本事業は、被災時の具体的な対応を体験的に学ぶことを目的に、地域の実行委員会が主体で実施している。地域の状況、季節などで想定される災害が異

なるため、実施場所・内容は、それぞれの地域で決定することを基本と考えている。

24年度は8カ所で実施しており、参加者からは、避難所生活の不便さや人とのつながりの大切さなどがよくわかり、参加してよかったとの声が寄せられている。今後は、全地域での実施に結びつけていきたい。



山南公民館で開催された防災キャンプ

地域主体の避難所運営

問 避難所運営の主体は誰か。また、避難所に派遣される指定職員の役割は。

答 災害の規模にもよるが、特に大規模災害発生時は、町内会

用語解説 ※9 急性期医療

病気を発症し、急激に体力が失われて不健康になった状態にある患者に対して行う医療

※10 損税

病院では保険診療となる医療行為には消費税が課税されないが、購入する薬等の診療材料には消費税がかかるため、病院が消費税を負担する「損税」が起きる。このため、消費税増税で負担が増える

をはじめとした地域が主体となって運営を行うことが基本である。指定職員を含む市職員とボランティアは、避難所運営のサポート役として、避難者名簿の作成、災害対策本部との連絡調整、備蓄物資の配布等の役割を想定している。

市立病院の地方独立行政法人化根幹定まる

問 市民病院、せのお病院の地方独立行政法人移行のスケジュールは。

答 第1段階として、地方独立行政法人岡山市立総合医療セン

ター定款で、法人・病院の名称、所在地、役員、理事会、業務の範囲、資本金に関することなどを定めている。

平成26年4月にスムーズに法人へ移行できるよう、今後は、市長の付属機関である評価委員会の設置条例や財産の承継に関する議案等の作成、法人が達成すべき目標を定めた中期目標の策定作業を進める。

犯罪のない安全で安心な

「おかやま」へ

問 日本一犯罪の少ない政令市「おかやま」を目指す行動計画

の狙いは。

答 政令市移行に伴い、岡山県警察本部に岡山市警察部が設置され、本市と岡山県警察で本計画に関する覚書を締結した。より緊密に連携し、日本一犯罪の少ない政令市を目指している。

岡山県警察、市内全96小学校区・地区の安全・安心ネットワーク、民間事業者等が一体となった取り組みや成果を全国に、世界に情報発信できれば、本市への人口流入の促進や観光誘致、企業誘致など、本市の発展にもつながると考えている。

公明党



海苔作り体験～市立小串小学校～

学校と地域で考える持続可能な社会

問 ユネスコ・スクールの加盟状況と具体的な活動状況は。

答 14校の加盟が認定されており、3校が申請中である。また平成24年度中には、新たに14校が加盟申請をする予定である。

加盟校は学区や地域の実態を生かしながら活動に取り組んでいる。小串小学校では、地域の漁業協同組合と連携し、小串の海苔作りを体験する活動を行い、第三藤田小学校では、20年後の藤田の米作りについての提案書

を作成するなど、持続可能な社会にするにはどうすればよいかを地域の方と考えながら活動を進めている。

いじめ対策に

専門家チームを導入

問 学校、教育委員会、外部有識者によるいじめ対策チームを設置し、解決に向けた対策が必要では。

答 子どもの指導にかかわる問題で解決困難な事案には、学校問題相談窓口を平成24年度から設置して対応している。

また、特に深刻な事案には、弁護士、臨床心理士、警察OBなどによる専門家チームが対応しており、いじめにかかわる問題についても対応体制を構築している。

高齢者向け地域優良賃貸住宅を表町三丁目に建設

問 モデル事業の予定地と概要は。

答 平成24年度モデル事業の予定地は、北区表町三丁目に位置している。事業概要は、鉄骨造5階建て、延べ床面積約1,900

平方メートルで、1階に高齢者支援のためのデイサービス、ケアマネージメントサービス等を配置し、2階から5階には、30戸の高齢者向け賃貸住宅を計画しており、25年春に着工する予定である。今後の本格的実施は、本モデル事業の効果等を検証し検討したい。

健康診断未受診者への公的支援

問 受診に必要な環境整備の取り組みは。特に、女性の雇用の不安定さが未受診に影響している可能性があるが、公的支援を検討すべきでは。

答 土曜日もしくは日曜日の受け付けが可能な医療機関は全体の8割以上あり、その情報を「けんしんガイド」に掲載し全戸配布することで、受診しやすい環境整備に努めている。

また、健康診断を受ける機会がない女性には、女性特有のがん検診、健康市民おかやま21の運動や健康教育、乳幼児健診、妊産婦健診、おやこクラブ活動などの機会を通じて、就労の有無にかかわらず、保健指導や資料配布を行い、健康の保持、増進を支援していきたい。